

# 四半期報告書

(第75期第2四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩 田 憲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	275,002	321,884	135,639	156,340	559,288
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△596	5,157	△105	2,349	2,198
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	△325	2,884	△117	1,201	744
純資産額 (百万円)	—	—	84,484	77,184	79,599
総資産額 (百万円)	—	—	322,598	318,463	321,203
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,588.60	1,433.39	1,488.42
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△6.70	59.62	△2.42	24.85	15.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	58.77	—	24.49	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.9	21.7	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,799	△589	—	—	26,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,378	△1,107	—	—	△3,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,810	2,662	—	—	△25,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,373	6,531	5,850
従業員数 (名)	—	—	4,323	4,593	4,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」にて記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海洛庫高電子有限公司	中国、 上海市	RMB 2,300,613	情報・電機	100.0 [100.0]	役員の兼任1人

(注) 「議決権の所有割合」欄の [ ] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	
	4,593 (221)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の ( ) は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	
	681

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	68,990	5.9
情報・電機	35,243	42.6
産業資材	37,230	23.1
生活産業	14,875	△4.3
合計	156,340	15.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間においては、アジア諸国を中心とする新興国の需要が好調に推移し、世界経済は緩やかな回復を続けました。しかしながら、欧州諸国の財政問題に関する懸念が高まり、商品価格や株価が下落したこともあり、回復ペースは鈍化しました。エコカー減税や家電のエコポイントによる消費刺激効果、そして電子部品等の輸出が下支えとなり、生産の持ち直し傾向が続きましたが、個人消費は力強さに欠け、景気回復は緩やかなものにとどまりました。円高が進んできたことも先行きの不安材料となっています。

このような状況下にあって、当第2四半期連結会計期間における売上高は情報・電機及び産業資材事業において大幅に増加し、1,563億40百万円で前年同四半期比15.3%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が100億82百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益が16億4百万円（前年同四半期は営業損失6億47百万円）、経常利益が23億49百万円（前年同四半期は経常損失1億5百万円）となりました。また、当四半期純利益は12億1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億17百万円）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも製造業向けは順調に推移しましたが、建設・土木向けは低迷しました。東南アジア向け輸出が大幅に増加しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は689億90百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は11億4百万円（前年同四半期比585.2%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、世界各国における自動車関連及び家電製品の需要が拡大し、大幅な増収となりました。エレクトロニクス分野では電子部品が売上拡大し、エアコン向け半導体も増加しました。更に六合エレメック(株)がグループ会社に加わったこともあり、大幅な増収となりました。

情報・電機部門全体では、売上高は352億43百万円（前年同四半期比42.6%増）、営業利益は5億35百万円（前年同四半期比294.2%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、自動車をはじめ製造業の生産が回復したため、部品・工具の売上が順調に推移しました。化成品分野でも国内外の自動車向けの売上が拡大しました。

産業資材部門全体では、売上高は372億30百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は5億1百万円（前年同四半期は営業損失5億54百万円）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、工事案件の落ち込みにより、市販・直需共に減少しました。建設分野では、マンション・戸建共に減少し、ビル付帯設備工事も低調に推移しました。食品分野では、水産品・加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は148億75百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は1億73百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

消費刺激政策の効果等が下支えとなり製造業向けの需要が順調に推移したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,388億92百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は17億52百万円（前年同四半期比1,172.7%増）となりました。

(北米)

設備関連の需要回復が遅れ、当第2四半期連結会計期間の売上高は33億51百万円（前年同四半期比17.0%増）にとどまり、営業利益は21百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

(アジアその他)

新興国の需要が拡大し、当第2四半期連結会計期間の売上高は140億96百万円（前年同四半期比44.4%増）、営業利益は5億43百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,184億63百万円となり、主に市況の悪化に伴う投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて27億39百万円減少しました。

負債は2,412億79百万円となり、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べて3億24百万円減少しました。

純資産は771億84百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて24億15百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過及び有形固定資産の取得などによる投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、65億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億81百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、仕入債務の増加などにより、28億97百万円（前年同四半期は3億17百万円）の収入超過となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、主に有形固定資産の取得により、6億1百万円（前年同四半期は3億27百万円）の支出超過となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、短期借入金の純減などにより、28億53百万円（前年同四半期は8億88百万円）の支出超過となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,944,480	48,944,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	48,944,480	—	9,128	—	7,798

## (6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.40
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,405	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.72
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.33
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.10
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.71
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	804	1.64
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.58
財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.41
計	—	19,607	40.06

(注) 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,190,500	96,381	—
単元未満株式	普通株式 63,980	—	—
発行済株式総数	48,944,480	—	—
総株主の議決権	—	96,381	—

### ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	603,000	—	603,000	1.23
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	690,000	—	690,000	1.40

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	911	926	930	945	984	899
最低(円)	841	880	875	884	877	812

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,733	5,953
受取手形及び売掛金	147,333	※5 144,976
商品及び製品	32,393	30,441
仕掛品	446	394
原材料及び貯蔵品	1,351	1,227
その他	7,444	8,058
貸倒引当金	△1,151	△1,242
流動資産合計	194,551	189,810
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 42,297	※1, ※2 42,848
無形固定資産	1,382	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 64,714	※2 72,088
その他	18,197	17,445
貸倒引当金	△2,681	△2,603
投資その他の資産合計	80,231	86,930
固定資産合計	123,911	131,393
資産合計	318,463	321,203

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,411	※5 98,263
1年内償還予定の社債	40	—
短期借入金	90,586	78,864
未払法人税等	1,242	303
賞与引当金	722	653
その他	5,205	5,747
流動負債合計	192,208	183,832
固定負債		
社債	140	—
長期借入金	29,345	35,861
繰延税金負債	14,456	17,250
退職給付引当金	2,051	1,974
役員退職慰労引当金	691	690
その他	2,386	1,995
固定負債合計	49,070	57,771
負債合計	241,279	241,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	41,184	38,783
自己株式	△657	△572
株主資本合計	57,453	55,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,789	20,322
繰延ヘッジ損益	△69	△0
為替換算調整勘定	△3,925	△3,412
評価・換算差額等合計	11,795	16,909
少数株主持分	7,935	7,552
純資産合計	77,184	79,599
負債純資産合計	318,463	321,203



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	275,002	321,884
売上原価	258,585	300,824
売上総利益	16,416	21,060
販売費及び一般管理費	※ 17,222	※ 16,920
営業利益又は営業損失(△)	△805	4,139
営業外収益		
受取利息	385	592
受取配当金	787	840
持分法による投資利益	52	186
その他	353	495
営業外収益合計	1,579	2,114
営業外費用		
支払利息	1,107	925
手形売却損	81	39
その他	181	130
営業外費用合計	1,370	1,096
経常利益又は経常損失(△)	△596	5,157
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	18	18
貸倒引当金戻入額	218	100
退職給付制度終了益	102	—
その他	82	3
特別利益合計	423	125
特別損失		
固定資産処分損	38	19
減損損失	3	245
投資有価証券評価損	106	233
出資金評価損	42	4
関係会社株式評価損	1	—
その他	4	6
特別損失合計	197	509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△371	4,774
法人税、住民税及び事業税	867	1,376
法人税等調整額	△732	297
法人税等合計	135	1,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△181	216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△325	2,884

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	135,639	156,340
売上原価	127,716	146,258
売上総利益	7,922	10,082
販売費及び一般管理費	※ 8,570	※ 8,477
営業利益又は営業損失(△)	△647	1,604
営業外収益		
受取利息	184	294
受取配当金	670	625
持分法による投資利益	32	102
その他	169	231
営業外収益合計	1,056	1,254
営業外費用		
支払利息	501	453
手形売却損	30	18
その他	△17	38
営業外費用合計	514	509
経常利益又は経常損失(△)	△105	2,349
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	20	△8
その他	13	2
特別利益合計	51	△4
特別損失		
固定資産処分損	8	18
減損損失	3	245
投資有価証券評価損	—	182
出資金評価損	△0	4
その他	4	0
特別損失合計	16	450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70	1,893
法人税、住民税及び事業税	108	427
法人税等調整額	△32	190
法人税等合計	76	618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117	1,201

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△371	4,774
減価償却費	2,406	2,194
減損損失	—	245
投資有価証券評価損益(△は益)	106	233
受取利息及び受取配当金	△1,173	△1,433
支払利息	1,107	925
持分法による投資損益(△は益)	△52	△186
売上債権の増減額(△は増加)	54,921	△376
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,822	△1,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,019	△4,753
前渡金の増減額(△は増加)	1,247	△390
その他	2,518	△1,593
小計	17,513	△1,740
利息及び配当金の受取額	1,309	1,607
利息の支払額	△1,075	△877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,948	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,799	△589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,554
有形固定資産の売却による収入	9	106
投資有価証券の取得による支出	△94	△412
投資有価証券の売却による収入	31	179
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△241
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	39	392
その他	71	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△1,107

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,263	9,855
長期借入れによる収入	6,708	619
長期借入金の返済による支出	△3,353	△7,183
社債の償還による支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△129	△85
配当金の支払額	△632	△484
少数株主への配当金の支払額	△140	△40
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,810	2,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,146	681
現金及び現金同等物の期首残高	7,520	5,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,373	※ 6,531

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新規取得により六合エレメック株式会社、六合システム電子工業株式会社及び六合サービステクノ株式会社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、上海洛庫高電子有限公司を新規設立により、連結の範囲に含めております。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は3百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 経過勘定項目の算定方法 一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,126百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,332百万円</p>
<p>※2 担保資産 当第2四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産について、事業の運営について重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので記載は省略いたします。</p>	<p>※2 担保資産 土地 1,855百万円 有形固定資産(土地を除く) 940百万円 投資有価証券 196百万円 <u>合計 2,992百万円</u></p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 404百万円 上海三国精密機械有限公司 119百万円 その他2社 14百万円 <u>合計 538百万円</u> 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 393百万円 上海三国精密機械有限公司 126百万円 その他2社 15百万円 <u>合計 535百万円</u> 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 375百万円 輸出手形割引高 5百万円 受取手形裏書譲渡高 595百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 230百万円 輸出手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 438百万円</p>
<p>5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,100百万円 支払手形 4,874百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 6,088百万円	報酬及び給料手当 6,098百万円
賞与引当金繰入額 540百万円	賞与引当金繰入額 565百万円
役員退職慰労引当金繰入額 58百万円	役員退職慰労引当金繰入額 54百万円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 3,068百万円	報酬及び給料手当 3,022百万円
賞与引当金繰入額 △13百万円	賞与引当金繰入額 44百万円
役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	役員退職慰労引当金繰入額 26百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,484百万円	現金及び預金 6,733百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△111百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△201百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>6,373百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,531百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	48,944,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	633,126

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	531	11	平成22年8月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	65,138	24,719	30,235	15,545	135,639	—	135,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	293	20	390	1,052	(1,052)	—
計	65,485	25,013	30,256	15,936	136,691	(1,052)	135,639
営業利益 又は営業損失(△)	161	135	△554	367	110	(758)	△647

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、  
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、  
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、  
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、  
倉庫業 他

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	68,990	35,243	37,230	14,875	156,340	—	156,340
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	429	28	362	1,090	(1,090)	—
計	69,260	35,673	37,259	15,238	157,431	(1,090)	156,340
営業利益	1,104	535	501	173	2,314	(709)	1,604

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、  
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、  
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、  
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、  
倉庫業 他

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	137,095	46,533	61,629	29,743	275,002	—	275,002
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	542	63	764	2,039	(2,039)	—
計	137,765	47,075	61,693	30,507	277,041	(2,039)	275,002
営業利益 又は営業損失(△)	537	403	△1,038	802	705	(1,510)	△805

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、  
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、  
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、  
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、  
倉庫業 他

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	142,328	72,241	78,820	28,494	321,884	—	321,884
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	801	87	753	2,183	(2,183)	—
計	142,868	73,043	78,908	29,248	324,068	(2,183)	321,884
営業利益	2,226	1,260	1,269	833	5,590	(1,450)	4,139

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、  
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、  
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、  
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、  
倉庫業 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	123,014	2,865	9,759	135,639	—	135,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,889	40	747	4,676	(4,676)	—
計	126,904	2,905	10,506	140,315	(4,676)	135,639
営業利益 又は営業損失 (△)	137	△32	△1	103	(751)	△647

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	138,892	3,351	14,096	156,340	—	156,340
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,788	45	805	8,640	(8,640)	—
計	146,681	3,397	14,902	164,980	(8,640)	156,340
営業利益	1,752	21	543	2,317	(713)	1,604

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	249,438	7,482	18,081	275,002	—	275,002
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,950	103	1,755	8,810	(8,810)	—
計	256,388	7,586	19,837	283,812	(8,810)	275,002
営業利益 又は営業損失(△)	717	△104	△5	606	(1,412)	△805

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	285,882	7,341	28,659	321,884	—	321,884
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,689	91	2,130	16,912	(16,912)	—
計	300,572	7,433	30,790	338,796	(16,912)	321,884
営業利益	4,390	18	1,138	5,547	(1,407)	4,139

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

I 海外売上高（百万円）	23,120
II 連結売上高（百万円）	135,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

I 海外売上高（百万円）	30,207
II 連結売上高（百万円）	156,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

I 海外売上高（百万円）	46,348
II 連結売上高（百万円）	275,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

I 海外売上高（百万円）	63,718
II 連結売上高（百万円）	321,884
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

### （有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、当企業集団の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

### （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,433.39円	1,488.42円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,184	79,599
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,249	72,047
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,935	7,552
普通株式の発行済株式数(株)	48,944,480	48,944,480
普通株式の自己株式数(株)	633,126	539,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,311,353	48,405,073

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 6.70円	1株当たり四半期純利益 59.62円
なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 58.77円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△325	2,884
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△325	2,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,575,738	48,380,993
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた 四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	—	△41

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 2.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 24.85円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 24.49円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△117	1,201
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△117	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,551,487	48,357,570
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	—	△17

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので記載を省略いたします。

## 2 【その他】

第75期(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)中間配当については、平成22年10月7日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 531百万円      |
| ② 1株当たりの中間配当金        | 11円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年10月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。